



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4671 URL http://www.falco-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 忠史  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理室 (氏名) 黒田 修平 TEL 075-257-8585  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,934	△1.3	1,185	14.0	1,248	15.3	789	17.0
29年3月期第2四半期	23,240	△3.2	1,039	12.1	1,082	8.5	674	26.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 906百万円 (35.5%) 29年3月期第2四半期 669百万円 (54.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	72.70	72.65
29年3月期第2四半期	60.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	31,784	18,342	57.7
29年3月期	30,839	17,664	57.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 18,325百万円 29年3月期 17,646百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	0.1	2,200	2.4	2,300	1.3	1,450	△1.9	133.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	11,280,177株	29年3月期	11,280,177株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	415,904株	29年3月期	415,904株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	10,864,273株	29年3月期2Q	11,144,374株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済については穏やかな回復傾向が見られるものの、一部地域における地政学的リスクの懸念や欧米各国の政策動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場は、診療報酬の改定の影響に加え、同業他社間の競争が激化しており、厳しい環境が続いております。また、調剤薬局市場は、平成28年4月に実施された調剤報酬及び薬価の改定の影響を受け、厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような事業環境のもと、臨床検査事業及び調剤薬局事業の収益力の向上を図るとともに、将来の事業環境の変化を見据えた事業展開を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,934百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は1,185百万円(同14.0%増)、経常利益は1,248百万円(同15.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は789百万円(同17.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、今後の売上拡大に向けて、営業活動の強化に取り組んでおります。また、検査原価の低減や業務の効率化を図り、生産性の向上及びコスト競争力の強化に取り組んでおります。

臨床検査事業の売上高は、臨床検査の受託検体数の伸び悩み等により13,936百万円(前年同期比1.5%減)となりました。また、営業利益は、検査原価や医療情報システムの製品開発費が減少したものの、売上高の減収の影響により621百万円(同5.4%減)となりました。

#### ② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、堅実な店舗運営を推進しつつ、既存店舗の処方箋応需の拡大及び店舗運営の効率化に取り組んでおります。また、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割・機能を果たすべく、高齢者施設及び在宅を中心とした地域医療との連携を進めております。

当第2四半期連結累計期間において調剤薬局店舗数に増減はなく、当第2四半期連結累計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は110店舗(フランチャイズ店5店舗含む)となっております。

調剤薬局事業の売上高は、処方箋応需枚数の伸び悩みやC型肝炎治療薬の処方箋応需の減少により9,005百万円(前年同期比1.1%減)となりました。また、営業利益は、薬価改定の影響があった前年同期より増加し、657百万円(同24.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、主に現金及び預金、投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ945百万円増加し、31,784百万円となりました。

負債は、主に短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、13,442百万円となりました。

また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、18,342百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ622百万円増加し、7,331百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,423百万円(前年同期は591百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,267百万円、減価償却費417百万円及び法人税等の支払額335百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は720百万円(前年同期は1,346百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出213百万円、無形固定資産の取得による支出210百万円及び投資有価証券の取得による支出423百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は80百万円(前年同期は242百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額300百万円、長期借入金の返済による支出107百万円及び配当金の支払額228百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729	7,351
受取手形及び売掛金	6,524	6,436
商品及び製品	1,150	1,155
仕掛品	51	53
原材料及び貯蔵品	410	375
その他	1,487	1,473
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	16,346	16,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,241	9,233
減価償却累計額	△5,473	△5,543
建物及び構築物(純額)	3,768	3,689
土地	4,591	4,589
リース資産	526	514
減価償却累計額	△426	△433
リース資産(純額)	100	80
その他	7,345	7,395
減価償却累計額	△6,546	△6,590
その他(純額)	798	805
有形固定資産合計	9,258	9,165
無形固定資産		
のれん	59	50
その他	311	402
無形固定資産合計	370	453
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753	3,217
その他	2,127	2,118
貸倒引当金	△17	△10
投資その他の資産合計	4,863	5,326
固定資産合計	14,493	14,945
資産合計	30,839	31,784

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,816	4,719
短期借入金	1,800	2,100
未払法人税等	429	405
賞与引当金	582	597
その他	2,325	2,343
流動負債合計	9,953	10,166
固定負債		
長期借入金	238	131
引当金	137	156
退職給付に係る負債	1,918	1,910
資産除去債務	147	150
その他	779	926
固定負債合計	3,221	3,275
負債合計	13,175	13,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,307	3,307
利益剰余金	11,108	11,669
自己株式	△579	△579
株主資本合計	17,208	17,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	555
その他の包括利益累計額合計	438	555
新株予約権	17	17
純資産合計	17,664	18,342
負債純資産合計	30,839	31,784

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,240	22,934
売上原価	16,228	15,962
売上総利益	7,012	6,971
販売費及び一般管理費	5,972	5,786
営業利益	1,039	1,185
営業外収益		
受取配当金	28	34
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	45	38
営業外収益合計	74	74
営業外費用		
支払利息	6	5
支払手数料	2	2
その他	21	2
営業外費用合計	31	11
経常利益	1,082	1,248
特別利益		
投資有価証券売却益	90	23
事業譲渡益	46	14
特別利益合計	136	38
特別損失		
固定資産除却損	10	17
投資有価証券売却損	44	—
減損損失	19	1
災害損失	23	—
事務所移転費用	14	—
特別損失合計	112	19
税金等調整前四半期純利益	1,106	1,267
法人税、住民税及び事業税	425	378
法人税等調整額	6	99
法人税等合計	431	477
四半期純利益	674	789
親会社株主に帰属する四半期純利益	674	789

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	674	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	116
その他の包括利益合計	△5	116
四半期包括利益	669	906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669	906



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,106	1,267
減価償却費	401	417
減損損失	19	1
のれん償却額	8	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	14
受取利息及び受取配当金	△28	△34
支払利息	6	5
事業譲渡損益(△は益)	△46	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	△23
売上債権の増減額(△は増加)	660	67
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189	28
仕入債務の増減額(△は減少)	△705	△75
その他	△109	83
小計	1,068	1,730
利息及び配当金の受取額	28	34
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△500	△335
営業活動によるキャッシュ・フロー	591	1,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,280	△213
無形固定資産の取得による支出	△8	△210
事業譲渡による収入	52	15
投資有価証券の取得による支出	△467	△423
投資有価証券の売却による収入	436	151
保険積立金の解約による収入	20	5
その他	△99	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,346	△720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150	300
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△226	△107
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49	△44
配当金の支払額	△216	△228
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	△80
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,002	622
現金及び現金同等物の期首残高	7,945	6,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,942	7,331

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,134	9,106	23,240	—	23,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	0	11	△11	—
計	14,144	9,106	23,251	△11	23,240
セグメント利益	656	526	1,183	△143	1,039

(注) 1. セグメント利益の調整額△143百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△686百万円及び内部取引の消去に伴う調整額543百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,929	9,005	22,934	—	22,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	7	△7	—
計	13,936	9,005	22,942	△7	22,934
セグメント利益	621	657	1,278	△93	1,185

(注) 1. セグメント利益の調整額△93百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△661百万円及び内部取引の消去に伴う調整額567百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。